

むさしのコア投資ファンド(安定型)

<愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期(決算日2024年7月10日)

作成対象期間(2023年7月11日～2024年7月10日)

第8期末(2024年7月10日)	
基準価額	12,589円
純資産総額	328百万円
第8期	
騰落率	8.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「むさしのコア投資ファンド(安定型)」は2024年7月10日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

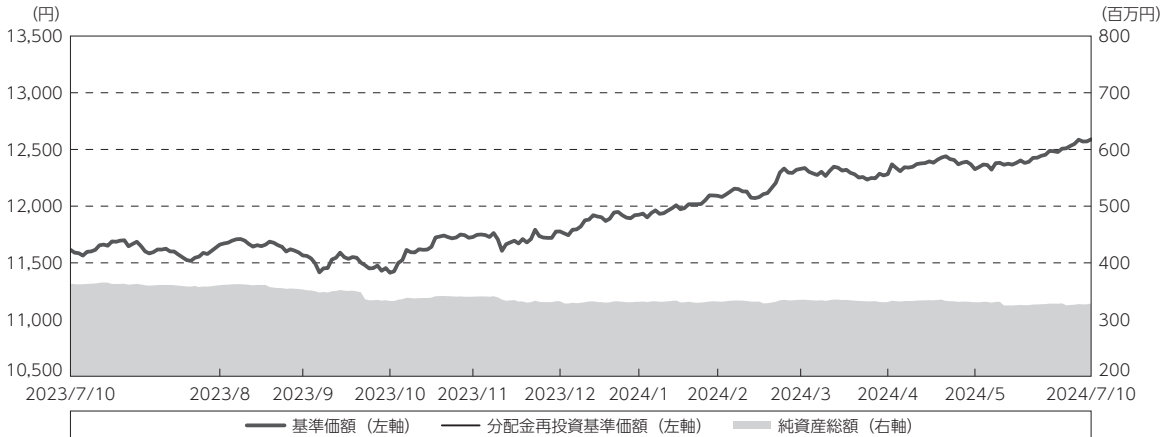
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月11日～2024年7月10日)



期 首：11,615円

期 末：12,589円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	3.6%	31.1%
F0Fs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	0.6%	34.9%
F0Fs用日本株式エクセレント・フォーカスS (適格機関投資家専用)	国内株式	0.6%	12.7%
国内株式アクティブバリュース・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	2.4%	38.6%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.8%	28.7%
F0Fs用国内株式EVIバリュース・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	2.4%	47.0%
SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	0.6%	11.1%
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	8.6%	-4.3%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	7.2%	-4.0%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	国内債券	5.7%	-4.8%
SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	7.2%	-4.6%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.8%	39.4%
F0Fs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	0.6%	41.5%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.7%	21.4%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.6%	24.4%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュース・株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.8%	39.9%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	先進国株式	1.8%	39.4%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	先進国株式	1.8%	48.9%
F0Fs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	6.6%	16.7%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	3.3%	16.6%
F0Fs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国株式	0.6%	28.7%
ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	3.3%	17.3%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	4.5%	-3.2%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート	3.0%	19.7%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	2.0%	17.8%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	4.7%	15.8%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	1.8%	3.8%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.8%	3.7%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.7%	17.2%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.1%	2.0%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	0.9%	-1.8%
F0Fs用 GBCA ファンドS (ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.3%	-1.5%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.8%	-9.1%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.8%	-5.1%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	1.8%	2.2%

※先進国株式には、一部を新興国株式に投資するものを含みます。先進国債券には、一部を新興国債券に投資するものを含みます。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において12,589円となり、期首比8.4% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りました。

国内株式および先進国株式などがプラスに寄与した一方で、国内債券などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(104)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	166	1.392	
期中の平均基準価額は、11,934円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

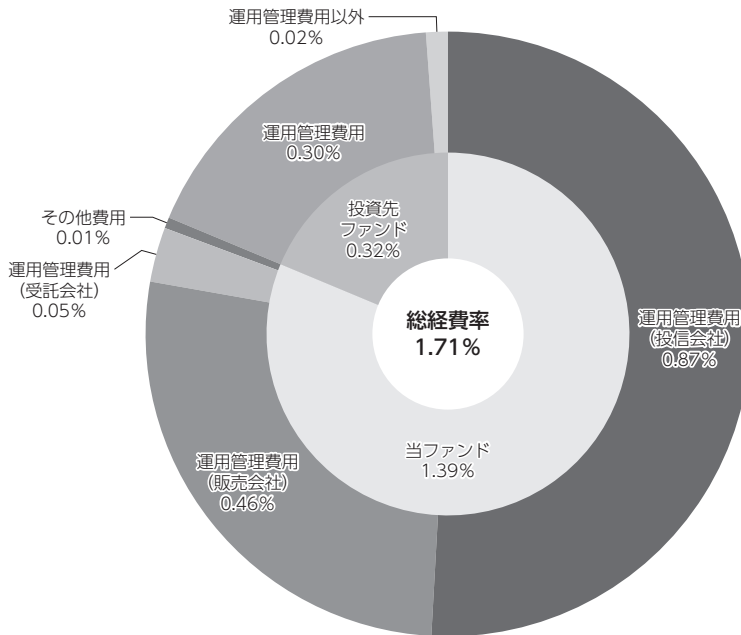
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は、投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基にちばぎんアセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月10日～2024年7月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,453	10,400	11,417	11,301	11,615	12,589
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	20	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	10.0	△ 1.0	2.8	8.4
純資産総額 (百万円)	1,216	716	458	381	363	328

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2023年7月11日～2024年7月10日)

国内株式市場

国内株式市場は、期初から2023年9月下旬にかけては、日銀による長短金利操作（YCC）の柔軟化決定や中国経済に対する不透明感などを背景に、一進一退の動きとなりました。10月上旬にかけては、日米の長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まった影響を受けて下落しましたが、2024年3月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な姿勢への転換による早期利下げへの期待やハイテク株を中心とした米国株高、企業の資本効率改善への期待などを受けた海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に上昇しました。その後、4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退による米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて下落しましたが、期末にかけては、ハイテク株を中心とした米国株高や米国金利の低下などを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価、東証株価指数ともに史上最高値で期を終えました。

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2023年11月上旬にかけては日銀の金融政策決定会合でYCCの運用の柔軟化が決定されたことや物価見通しが上方修正されたことに加え、米国の利上げ長期化観測を受けて利回りは上昇しました。12月下旬にかけては米国経済指標が市場予想を下回ったことなどにより米国長期金利が低下したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから、利回りは低下しました。その後、2024年1月下旬にかけて、月末に公表された金融政策決定会合の発言内容をまとめた「主な意見」が金融政策の正常化に前向きとの見方が広まり、金融政策修正観測が高まったことなどから利回りは上昇しました。3月のマイナス金利解除後に利回りが低下する局面もありましたが、期末にかけては日銀による早期の追加利上げ観測の高まりや日銀の国債買い入れオペ減額などを受けて、利回りは上昇しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、期初から2023年10月下旬にかけては、米国長期金利が上昇したことやFRBによる年内の追加利上げの見通しが広がったことに加え、イスラエル・ガザ紛争激化に対する警戒感が強まったことなどから下落しましたが、年末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、2会合連続で政策金利が据え置かれたことに加え、2024年の利下げ実施が示唆されたことなどを受け、上昇しました。2024年の年初から3月下旬にかけては、生成AI需要への期待を背景に半導体関連銘柄が主導する形で上昇が継続しましたが、4月中旬にかけては粘着質なインフレ動向を背景に米国の早期利下げ期待が急速に後退するなかで利益確定が進みました。期末にかけては、フランスの政治的な不透明感などから欧州市場は上値の重い展開となりましたが、米国市場についてはインフレ懸念の後退とともに年内の米国の利下げ期待が再び高まるなか、米国大型ハイテク株がけん引する形で再び上昇基調となりました。

先進国債券市場

主要国の長期金利は、2023年10月にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景に上昇しました。12月下旬にかけては、米国の労働需給の軟化やインフレ鈍化を示す指標に加え、FOMCの結果を受けて2024年の利下げ観測が強まったことなどから低下しました。2024年に入ると、米国景気の底堅さを示す経済指標が続いたことからFRBによる早期利下げ観測が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）や英イングランド銀行（BOE）の利下げ観測も後退し、4月下旬にかけて主要国の長期金利は上昇しました。期末にかけては、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどをを受けて年内利下げ観測が高まり、長期金利は低下しました。

外国為替市場では、日米の金利差に着目した取引などを背景に、円安が進行しました。

新興国株式市場

新興国株式市場は、期初から2023年10月末にかけては中国経済に対する不透明感や、米国政府の中国に対する追加の半導体輸出規制の発表が嫌気されたことなどを背景に、下落しました。2024年4月中旬にかけては、米国の早期利下げ転換期待や中国本土の政府系ファンドによるETFの買い増し報道が支えとなったほか、市場予想を上回る中国本土のCPIなどを受けてデフレ懸念が後退したことなどから、堅調に推移しました。その後は、中東情勢の悪化などが嫌気され一時下落する場面もありましたが、5月中旬にかけては中国政府による金融市場および不動産市場支援策などを好感し上昇しました。期末にかけては景気先行きへの懸念から中国が再び軟調となる一方、世界的な半導体銘柄物色を背景に台湾および韓国の相場上昇がけん引し、上昇基調で期を終えました。

国内リート市場

国内リート市場は、期初から2023年9月上旬にかけては、株式市場と比較した出遅れ感やオフィス型リートの決算からオフィス需要の底堅さが確認されたことを受けて、上昇しました。10月上旬にかけては、植田日銀総裁の発言で金融政策の早期修正観測が強まり長期金利が上昇したことや米国金融引き締め長期化が懸念されたことなどから、下落しました。その後、2024年1月中旬にかけては一進一退の動きとなりましたが、3月中旬にかけては国内長期金利が上昇したことに加え、Jリート特化型投資信託の資金流出が続いたことや、一部金融機関の売りなどが下押し圧力となり、下落しました。5月上旬にかけては、日銀がマイナス金利を解除したことで金融政策の不透明感が後退したことなどから上昇しましたが、期末にかけては国内長期金利の上昇や公募増資が相次いだことによる需給悪化懸念などを受け、下落しました。

海外リート市場

海外リート市場は、期初から2023年10月下旬にかけては、欧米金融当局による金融引き締め長期化懸念や中東情勢の悪化などを背景に下落しました。12月下旬にかけては、米国における利下げ期待の高まりを受けた米国長期金利の低下や、ECBが政策金利の据え置きを決定したことなどが好感され、上昇しました。2024年4月中旬にかけては、米国における商業用不動産向け融資の不良債権化懸念の高まりや、欧米金融当局による早期利下げ観測の後退、米国長期金利の上昇などが重しとなり、下落しました。期末にかけては、米国で雇用やインフレ指標の鈍化を受けて利下げ観測が強まり、米国長期金利が低下したことなどを背景に反発して期を終えました。

コモディティ市場

商品市場は、主要中央銀行による利上げサイクルが終盤に近いとの見方が広がり、景気回復や商品需要拡大への期待から上昇して始まりましたが、2023年12月中旬にかけては、再び世界的な景気悪化が意識されたことで主に原油市場、天然ガス市場などエネルギーセクターを中心に下落しました。その後、原油市場は主要産油国が減産や輸出量削減の方針を示し供給懸念が強まったことや中東情勢の緊迫化を受け、2024年4月上旬にかけて上昇しましたが、その後は主要産油国の減産幅縮小の方針が伝わったことや先行きの原油需要の懸念などから軟調な推移となりました。金価格については、期の後半にかけて地政学的リスクの高まりなどを受けて、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月11日～2024年7月10日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資するなか、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオを組成し運用を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンドなどを組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○FOFs用日本株式エクセレント・フォーカスS (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.6%です。

○SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.6%です。

○FOFs用GBCAファンドS (ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「ヘッジファンド」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は2.3%です。

○FOFs用日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)

当ファンドの償還に伴い、「国内債券」の組み入れから除外しました。

むさしのコア投資ファンド(安定型) <愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)>

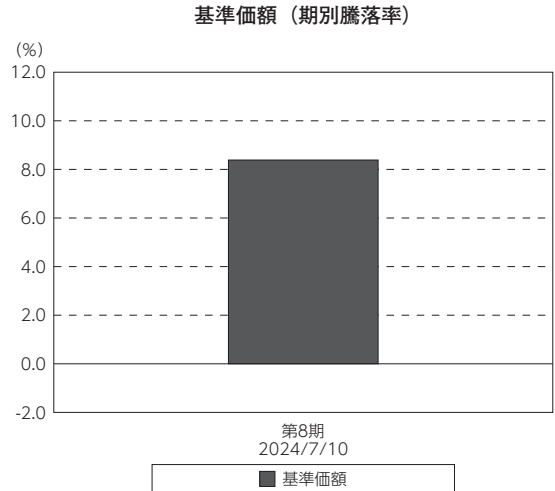
組入ファンド	当期首	当期末
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.3%	3.6%
F0Fs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.6%	0.6%
F0Fs用日本株式エクセレント・フォーカスS (適格機関投資家専用)	—	0.6%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	2.4%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	1.7%	1.8%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	1.7%	2.4%
SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)	—	0.6%
F0Fs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	8.0%	—
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	9.6%	8.6%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	8.0%	7.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	3.2%	5.7%
SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	3.2%	7.2%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.3%	1.8%
F0Fs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.4%	0.6%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	1.3%	1.7%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	1.3%	1.6%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	1.3%	1.8%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	1.3%	1.8%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	1.3%	1.8%
F0Fs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.4%	6.6%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	0.7%	3.3%
F0Fs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.4%	0.6%
ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	0.7%	3.3%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.7%	4.5%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	3.0%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.9%	2.0%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	6.8%	4.7%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPY	2.4%	1.8%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.9%	1.8%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	2.7%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.1%	3.1%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	1.2%	0.9%
F0Fs用GBCAファンドS (ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)	—	2.3%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	4.1%	1.8%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.4%	1.8%
MA Hedge Fund Strategies Limited	2.3%	1.8%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月11日～2024年7月10日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2023年7月11日～2024年7月10日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2023年7月11日～ 2024年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,588

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性などをもとに決定します。各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境などに応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価などにより適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資信託約款に以下の変更を致しました。

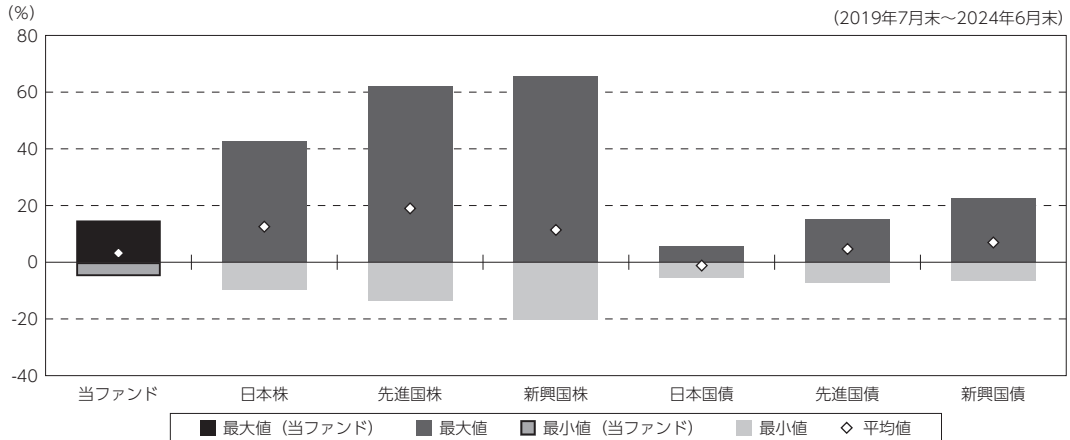
- 受託銀行から借入れを受ける際の借入限度額の条件が緩和されたことを受けた資金の借入上限の削除（変更日：2023年10月11日）
- 投資対象とする投資信託証券の追加および除外（変更日：2023年10月11日）
- 投資対象とする投資信託証券の追加および除外（変更日：2024年4月11日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年9月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	△ 4.9	△ 9.9	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	3.2	12.5	19.0	11.4	△ 1.2	4.7	7.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：Morningstar 日本株式指数
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年7月10日現在)

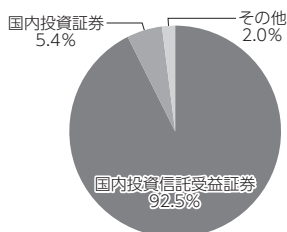
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
マニュアル FOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	8.6
明治安田 FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	7.2
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	7.2
その他	75.0
組入銘柄数	35銘柄

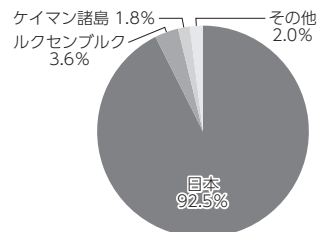
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

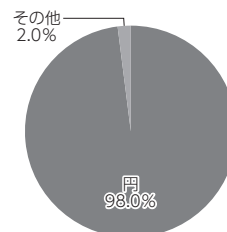
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

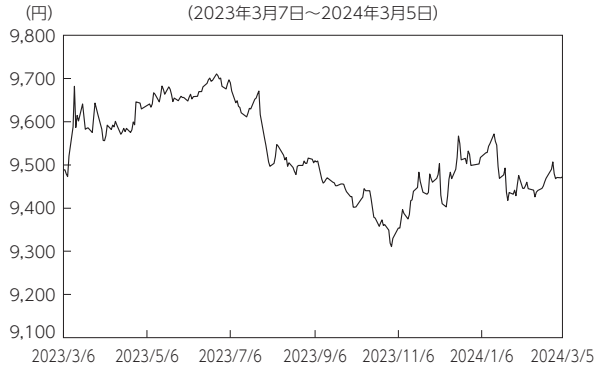
項目	第8期末	
	2024年7月10日	
純資産総額	328,258,489円	
受益権総口数	260,751,907口	
1万口当たり基準価額	12,589円	

(注) 期中における追加設定元本額は7,962,164円、同解約元本額は59,931,779円です。

組入上位ファンドの概要

マニュアル FOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (25) (1) (2)	0.296 (0.263) (0.011) (0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (1)	0.009 (0.001) (0.002) (0.006)
合 計	29	0.307

期中の平均基準価額は、9,524円です。

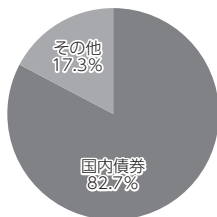
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

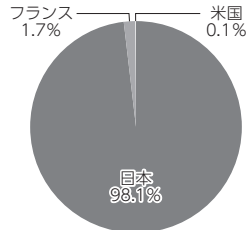
銘 柄 名	通 貨	比 率
		%
1 第373回利付国債(10年)	円	6.7
2 第186回利付国債(20年)	円	4.5
3 第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	4.1
4 第16回利付国債(40年)	円	2.5
5 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.3
6 第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.2
7 第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	円	2.2
8 第55回利付国債(30年)	円	1.9
9 第26回利付国債(物価連動・10年)	円	1.8
10 第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	1.6
組入銘柄数	152銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

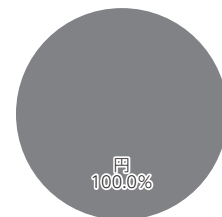
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年3月5日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

明治安田 FOFs 用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	17	0.176
(投 信 会 社)	(14)	(0.143)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	0	0.003
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	17	0.179

期中の平均基準価額は、9,473円です。

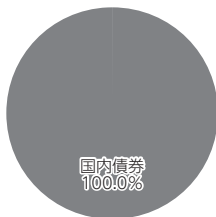
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

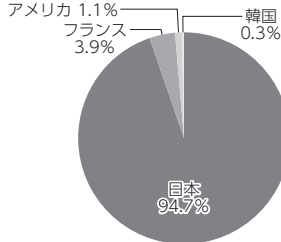
銘 柄 名	通 貨	比 率
1 第364回利付国債10年	円	8.8
2 第188回利付国債20年	円	4.6
3 第16回利付国債40年	円	3.2
4 第362回利付国債10年	円	3.0
5 第185回利付国債20年	円	2.5
6 第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	円	2.5
7 第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	円	1.9
8 第2回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	円	1.9
9 第374回利付国債10年	円	1.8
10 第15回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	円	1.6
組入銘柄数	156銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

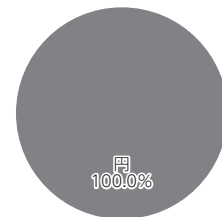
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



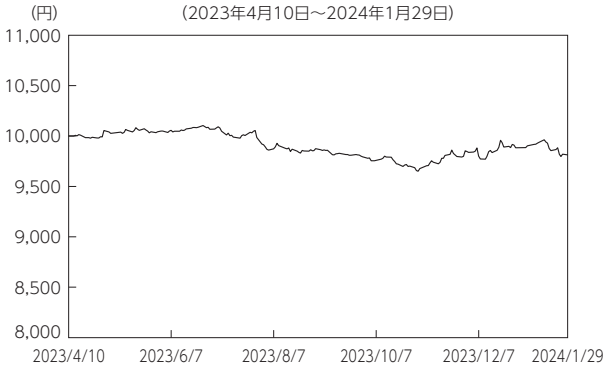
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月15日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月10日～2024年1月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 報 酬 (販 信 会 社 (受 売 会 社) (託 託 会 社)	16 (14) (1) (2)	0.164 (0.138) (0.009) (0.018)
(b) 売買委託手数料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003) (0.000)
合 計	17	0.169

期中の平均基準価額は、9,907円です。

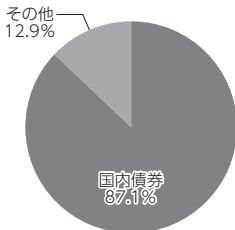
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

銘柄名	組入比率
1 455 2年国債	20.1%
2 162 5年国債	4.5%
3 372 10年国債	4.1%
4 186 20年国債	3.9%
5 456 2年国債	3.5%
6 80 30年国債	2.8%
7 453 2年国債	1.6%
8 166 20年国債	1.2%
9 60 30年国債	1.1%
10 78 30年国債	1.1%
組入銘柄数	140銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国内債券先物を11.5%買建てしています。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。